

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	岡谷市との共同による湖北火葬場の運営(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	墓地埋葬に関する法律、湖北行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	昭和15年に岡谷市火葬場として業務を開始。平成9年からは岡谷市と下諏訪町の共同処理事務として湖北行政事務組合に参入し事業運営している。施設の老朽化に伴い、平成20、21年度に建替え及び周辺整備を行い、施設名称を「湖風苑」とした。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	火葬場使用件数	下諏訪町民の使用件数(実績のみ)	件	目標			
				実績	303	295	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	31,064 千円		32,992 千円		34,659 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		31,706 千円		33,654 千円		35,317 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		31,706 千円		33,654 千円		35,317 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	法律では、火葬を行うものがない場合は当該地の市町村長が行わなければならないと規定されている。岡谷市と共同で事業運営をしており、経費負担等も妥当であり必要な事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	岡谷市、下諏訪町の住民(13歳以上10,000円、13歳未満7,000円、死産児等4,000円)と、それ以外の住民(13歳以上50,000円、13歳未満36,000円、死産児等20,000円)で使用料の額が違っており、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	専門業者への業務委託により、安全で効率的な運営管理に努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないように努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖周行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	岡谷市、諏訪市、下諏訪町2市1町のごみを共同処理するため、湖周行政事務組合を組織し、循環型社会の構築を目指して、平成28年12月から「諏訪湖周クリーンセンター」を稼働している。 ・施設の概要 焼却処理方式: ストーカ方式、処理量110トン/日						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	家庭から出る燃やすごみの量(1日1人当たりの排出量)	家庭系可燃ごみ量/人/日	g	目 標	534.9	467.5	465.0
				実 績	492.4	458.6	/
				達成率	108.6%	101.9%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	106,628 千円		112,370 千円		126,255 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.40 人	8,983 千円	1.40 人	9,263 千円	1.40 人	9,216 千円	
事業費合計 C (A+B)		115,611 千円		121,633 千円		135,471 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		115,611 千円		121,633 千円		135,471 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一般廃棄物処理計画に基づき、市町村が処理する必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 施設整備に係る負担は均等割10%、実績割90%、また、運営に係る負担は実績割100%となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 2市1町で構成する湖周行政事務組合が主体となり、効率的な事業を進めている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 施設の安定的かつ効率的な稼働が目標であり、着実な運営管理が行われている。数値目標は構成市町のごみ排出量を指標としたが、減量に向けた取り組みにより、目標値を達成している。

総合評価	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	し尿の処理(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-03-10-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖北行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	岡谷市、辰野町、下諏訪町の3市町で組織する湖北行政事務組合が設置した湖北衛生センター(辰野町)に、3市町が排出した、し尿及び浄化槽汚泥を搬入し処理する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	投入台数	運搬車両の投入台数	台	目標	110	110
				実績	131	140
達成率	84.0%	78.6%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	事業費 A	10,946 千円	8,190 千円	9,977 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人 642 千円	0.10 人 662 千円	0.10 人 658 千円
事業費合計 C (A+B)		11,588 千円	8,852 千円	10,635 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円
		県の負担	千円	千円
		町の借入	千円	千円
		その他	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円
一般財源 (町の負担)		11,588 千円	8,852 千円	10,635 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 一般廃棄物として、処理計画に基づき市町村が処理しなければならない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 利用者から「し尿汲取り手数料」を徴収している。また、投入量など実状を勘案し、3年に1度、手数料の見直しを行っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 現在の投入量等に合わせた効率的な処理をするともに、処理過程を一部民間委託するなど、健全経営に努めている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 下水道の普及により、年々、投入量は減少している。投入台数の見直しにより目標値を変更した結果、目標値以下となった。

総合評価	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際化対策				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-12-01 02-01-09-16-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	外国籍の住民が生活しやすい多文化共生社会形成のため、国際交流協会の支援や外国人向けガイドブックの配布を行う。また、役所や保育園、学校等で手続や相談をする際に、日本語を話せない在住外国人がコミュニケーションをとれるよう通訳を派遣する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	国際交流講演会参加者数	町と各種団体が共催する講演会の延べ参加者数	人	目 標	200	200	200
				実 績	0	0	0
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	31 千円		22 千円		113 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円	
事業費合計 C (A+B)		673 千円		684 千円		771 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		673 千円	684 千円	684 千円	771 千円	771 千円	771 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき 来日外国人の希望する言語や相談内容の多様化に伴い、県も外国人支援団体の把握と紹介を推進している。当町でも、相談者に対し、下諏訪国際交流協会以外の各種団体を紹介・周知対応している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 日本語が話せない町内在住外国人が、公共施設で手続等するため必要となる通訳の役割を、国際交流協会が担っている。公共サービスのため、費用負担は求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 事業は国際交流協会により自主的に企画・運営され、幅広い取組が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの人が集まる講演会の開催を見送ったため実績なし。国際理解を深めるきっかけの一つであることから、令和4年度以降も感染状況を見ながら実施を計画していく。

総合評価	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権擁護委員・行政相談員の活動支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	人権擁護委員会法、行政相談委員会法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、人権擁護活動を行う。主な活動は、街頭啓発、児童や園児を対象に人形劇を通じた人権啓発活動を行っている。また、行政相談委員の活動にも支援を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談の実施回数	年間の特設相談の実施回数	回	目 標	3	4	4
				実 績	2	4	
達成率	66.7%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	90 千円		90 千円		89 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		732 千円		752 千円		747 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		732 千円		752 千円		747 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	市町村を単位として人権擁護委員が設置される。委員は、議会の意見を聞いた上で、町長が法務大臣に推薦することになっている。また、行政相談委員についても市町村の区域を定めて総務大臣からの委嘱を受けている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町は、全町民の人権を擁護する責務がある。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	学校などを訪問し、人権について理解を深める啓発活動を行うとともに、特設人権相談を開設し町民にとって相談しやすい環境を整えている。行政相談についても月に1度開設し、町民にとっての身近な相談場所となっている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値ど おりである	人権に関する問題は、困っている人が内に抱え込みがちであり、更に相談しやすい環境づくりが求められる。また、行政相談にあっても、気軽に相談できるよう引き続き周知を行う。

総合評価	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	更生保護活動の支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	保護司法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護司と更生保護女性会は、保護対象者の更生保護活動のほか、犯罪防止のための啓発活動を実施している。主な啓発活動には「社会を明るくする運動」があり、作文コンテスト、公開ケース研究会を開催するほか、町独自で中学生を対象に標語を募集し、町内各所で掲示している。平成29年度より、下諏訪町薬物乱用防止協議会を発足し、薬剤師会、ライオンズクラブ、青少協などと共同で、薬物に特化した啓発活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	作文コンテスト 応募者数	同左(※R2は、新型コロナ ウイルスの影響により コンテスト中止)	人	目 標		350	250
				実 績		206	/
達成率		58.9%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	58 千円		206 千円		252 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		700 千円		868 千円		910 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		700 千円		868 千円		910 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務 付けられて いる
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない明るい社会の形成には、保護司を中心とした地域社会の協力が不可欠である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 保護司と更生保護女性会は、街頭啓発や社会を明るくする運動などを合同で実施している。そのほか、更生保護女性会では防犯パトロールを実施している。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下 である 「社会を明るくする運動」作文コンテストは小中学生が犯罪のない明るい社会づくりを考えるきっかけとして、今後も積極的に継続していく必要がある。

総合評価	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支援していく必要がある。
	手法改善の内容	授業や夏休みの宿題として取り組みをお願いしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和2年度の「社会を明るくする運動」作文コンテストが新型コロナウイルスの影響により中止となり、評価ができなかったため

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	交通災害共済事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	交通災害共済事業特別会計			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町交通災害共済条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通事故等により災害を受けた会員に共済見舞金を支給し、生活の安定に寄与する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	加人口数	申込み口数により算出	口	目 標	15,000	14,500	14,000
				実 績	14,358	13,820	
達成率	95.7%	95.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	4,241 千円		15,100 千円		10,100 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,317 千円	
事業費合計 C (A+B)		5,524 千円		16,423 千円		11,417 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,524 千円		16,423 千円		11,417 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。
	手法改善の内容	会員募集の際に使用する申込書類の記入及び提出方法をDXの推進に合わせて見直す。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	循環バスの運行				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町循環バス運行委託契約書、諏訪湖周スワンバスの運行に関する協定書					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通手段を持たない町民(高齢者、児童・生徒など)の通院、通学、買い物などの生活の足として、町内の「あざみ号」、諏訪湖周の「スワンバス」を運行している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者総数	「あざみ号」及び「スワンバス」の年間利用者数	人	目標	135,000	135,000	135,000
				実績	92,996	95,549	
達成率	68.9%	70.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	50,340 千円		43,678 千円		48,523 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円	
事業費合計 C (A+B)		50,982 千円		44,340 千円		49,181 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		50,982 千円		44,340 千円		49,181 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	交通弱者である高齢者、児童・生徒にとっては大切な生活の足であり、不可欠なものになっている。また、民間の公共交通機関がなくなった地域では、行政が運行事業を行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町民だけでなく、町外の人や観光客も利用可能。運賃の個人負担は、近隣の岡谷市、諏訪市と比較しても妥当である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	交通弱者への交通手段の提供という役割もあることから、過度に効率を重視することはできない。しかし、利用実績の検討や乗降調査など利用者の意見聴取を行いながら、より効率的な運行を目指しダイヤの見直しを行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	新型コロナウイルスの影響により、あざみ号、スワンバスともに利用者が大きく減少している。

総合評価	手法改善	「あざみ号」については、3年に1回程度ダイヤの見直しをしており、令和2年度中に検討した内容で令和3年4月にダイヤ改正を実施した。今後、改正の効果を検証しながらより利便性の高いバス運行を目指していく。
	手法改善の内容	利用者の利便性向上のため、支払い方法を現金や回数券以外の方法を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境衛生事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物処理及び清掃に関する法律、下諏訪町不法投棄監視連絡員設置及び運営に関する法律、下諏訪町衛生自治会連合会補助金要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	不法投棄防止対策として、県及び町の不法投棄監視連絡員によるパトロールを実施。下諏訪町衛生自治会連合会は、ごみの減量化と資源化の推進、環境衛生思想の普及、清掃や環境美化の推進のため、活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	不法投棄の発生量	清掃等で回収した自然物を除く不法投棄の量が前年度比10%減少	kg	目 標	2,430	1,809	2,326
				実 績	2,010	2,585	
達成率		120.9%	70.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	4,668 千円		3,943 千円		4,184 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,608 千円
事業費合計 C (A+B)		9,160 千円		8,575 千円		8,792 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,160 千円		8,575 千円		8,792 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員それぞれの役割、立場を明確にし、協力、理解し合い、共同で事業を施行している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員だけでなく、全町民が受益者であり取り組むべき事業である。また、衛生自治会が地区のリーダーとして事業推進のために、各区とも工夫を凝らし補助金を有効活用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	不法投棄監視連絡員は月4回(月4回×1人)パトロールを行い、常習箇所を中心に不法投棄物の監視及び回収を行っている。衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、湖岸清掃、大型危険物収集の開催など多岐にわたり活動を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	町による看板作成や駅前ステーションへの監視カメラ設置、悪質な不法投棄を取り締まるための移動式監視カメラの導入など率先して不法投棄対策を講じる。報道機関への情報提供により新聞紙面への掲載による住民周知を行う。

総合評価	拡 充	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。令和3年度から不法投棄監視連絡員のほか、駅前リサイクルステーションの不法投棄の防止、早期発見のため、シルバー人材センターに委託し、分別指導員を配置している。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境の保全				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例、下諏訪町放置自動車の適正処理に関する要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪湖浄化を目的とする、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会の湖岸清掃、外来動植物駆除などの活動を、事務局の立場としてサポートする。また、環境基本計画と地球温暖化防止実行計画に基づき諸施策の実行及び状況チェック / 町の管理地等に放置された自動車の処理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	清掃参加者数	同左	人	目 標	1,500	1,500	1,500
				実 績	1,170	400	
達成率	78.0%	26.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	390 千円		507 千円		424 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,608 千円
事業費合計 C (A+B)		4,882 千円		5,139 千円		5,032 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,882 千円		5,139 千円		5,032 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	諏訪湖浄化を目的とし、環境保全に積極的に取り組んでいる諏訪湖浄化推進連絡協議会の活動を、町がバックアップし、民公協働で事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	環境保全は、全ての住民、そして町全体に及ぶものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	湖浄連の中心活動である湖岸清掃は、年間計画に基づき、効率的かつ最小限の経費で実施されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった日があり、目標には届かなかったが、清掃作業の開催日には多くの参加者に協力を得られた。

総合評価	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
	手法改善の内容	新型コロナウイルスの影響により清掃作業を中止としたが、感染対策を万全にし、実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境関係基礎調査				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生活、健康に害を及ぼすことがないか、また、今後害を及ぼすおそれがないか、環境関係基礎調査を実施し監視に努める。水質検査(5河川8箇所、1支流・5地下水)、騒音・震動調査(国道2箇所、県道1箇所)を実施している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	環境基準超過件数	同左(実績値のみ)	回	目 標			
				実 績	1	1	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,578 千円		1,581 千円		1,732 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		3,503 千円		3,566 千円		3,707 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,503 千円		3,566 千円		3,707 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	河川、地下水の水質、道路の騒音・振動の調査は、期間・年数とも継続して 行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	測定調査は、住民生活の安心確保や良好な生活環境の保持のために必要 である。各種測定調査により監視に努める。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	測定調査は専門機関へ委託しており、正確な測定結果を得ている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査 を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変 化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある 測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	狂犬病予防対策事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-14-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則、下諏訪町狂犬病予防法に関する規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	発症すると、ほぼ100%死に至る狂犬病の発生を防ぐため、町内で飼育されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防集合注射の実施や注射を受けた犬の飼い主に対して、狂犬病予防注射済票の交付を行う。狂犬病予防法により、犬の飼い主は、飼い犬に毎年1回狂犬病予防注射を受けさせなければならない。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	狂犬病予防注射実施頭数	同左 (目標数÷登録頭数-注射猶予頭数)	頭	目標	750	720
				実績	647	608
達成率	86.3%	84.4%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	259 千円		250 千円		281 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円
事業費合計 C (A+B)		2,826 千円		2,897 千円		2,914 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,826 千円		2,897 千円		2,914 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 狂犬病予防法の規定により、犬の登録管理に関する事務を市町村が行い、予防注射の接種を獣医師が行っている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 犬の飼育者すべてに犬の登録と狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられている。また、手数料については下諏訪町手数料徴収条例で定められている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 狂犬病予防注射の実施に関しては、大半の事務を長野県獣医師会に委託しており、獣医師による予防注射を効率的に行うことができている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 犬の病気や死亡、転出、また、飼い主の過失あるいは故意による未接種などのため、町に登録されている犬全頭の接種には至っていない。

総合評価	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
	手法改善の内容	クローズアップしもすわや啓発チラシによる広報活動を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生ごみリサイクル事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-16-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の燃やすごみの減量及び循環型社会構築を推進するため、民公協働事業として生ごみリサイクル推進委員と協力して参加者を募り、直接持ち込む「個人参加」と、概ね2~8世帯を1グループとして週1回収集員が収集する「グループ参加」により事業を進めている。収集した生ごみは、リサイクルセンターに集積し、町外施設で堆肥化している。できた堆肥は、年2回、参加者に還元し、資源循環の輪を形成している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	加入世帯率	年度末加入世帯数/年度末全世帯数	%	目 標	18.0	18.4	18.8
				実 績	18.0	18.3	
達成率	100.0%	99.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	9,919 千円		9,568 千円		10,665 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	6.00 人	1,526 千円	6.00 人	1,538 千円	6.00 人	1,716 千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,486 千円		12,215 千円		13,298 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
		うち 使用料・手数料 D	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
一般財源 (町の負担)		7,986 千円		7,715 千円		8,798 千円		
受益者負担率 (D/C)		36.04 %		36.84 %		33.84 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内の一般家庭から排出される廃棄物は、町が処分することになっている。燃やすごみの減量や循環型社会の構築を推進するためにも、積極的に取り組む必要がある。
公平性	A	適切である 参加者には、燃やすごみの減量や循環型社会構築の推進について理解いただき、民公協働事業として事業に参加していただいている。事業参加に必要な生ごみ専用袋、バケツ、収集容器は、町が無償支給している。
効率性	A	適切である グループ参加者に対する収集運搬体制、生ごみの処理等は、効率的に行われている。
達成度	B	目標値どおりである 事業参加者の高齢化などにより、参加世帯は減少傾向。世帯増に向けて若い世代にも事業を広める必要がある。堆肥還元や紹介キャンペーンを継続して行うとともに、衛生自治会など他団体とも協力して活動を進めていく。

総合評価	現状維持	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	清掃センターの管理			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-18-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する条例 下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	平成28年12月の諏訪湖周クリーンセンターの稼働に伴い、下諏訪町清掃センターは焼却施設としての役目を終え、委託した民間業者による施設の維持管理と、「資源物」と「埋立ごみ」の受付・保管・選別を行っている。また、町内から持ち込まれた剪定木や草葉は、当施設で処理した後、薪やウッドチップ、土壌改良材として再利用される。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	町民の持込件数	町民が清掃センターに直接持ち込んだ埋立ごみ及び資源物の年間件数	件	目標	3,600	3,700	4,000
				実績	4,097	4,007	
				達成率	113.8%	108.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	18,783 千円		17,662 千円		20,550 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		19,425 千円		18,324 千円		21,208 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		19,425 千円		18,324 千円		21,208 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全町民・事業所が「資源物」と「埋立ごみ」の直接搬入が可能であり、剪定木や草葉の再利用であるチップや薪、土壌改良材も全町民が同じ条件で利用でき、受益者の偏りは見られない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 委託先と町が連絡を密にし、節電・節水に努めながら効率的な施設の運営と維持・管理を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 中間処理施設としての運用5年目となるが、より多くの町民に利用していただけるよう全戸配布等で周知を行い、町民の持込件数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。

総合評価	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。 なお、令和2年度からより実態に即した指標とするため、指標を変更した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 元 年 8 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ごみの分別方法やごみ出し通知、便利帳などの機能が搭載されているごみ分別促進アプリを採用し、ごみ出しの利便性を高めています。対象者は、スマートフォンを利用している町民であり、ごみ出しができていない高齢者から、スマートフォンを使いこなしている若い世代までとしています。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	アプリ登録者の人数	同左	人	目 標	1,500	1,900	2,300
				実 績	1,613	1,990	
達成率		107.5%	104.7%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	304 千円		304 千円		304 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.02 人	128 千円	0.02 人	132 千円	0.02 人	132 千円
事業費合計 C (A+B)		432 千円		436 千円		436 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		432 千円		436 千円		436 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	一般家庭からのごみ出しについては、自治体が収集することになっており、分別方法の周知は町が行う事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	スマートフォンを利用している町民に対して、無料でごみ分別の確認ができるアプリを採用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	全国的に179以上の自治体が採用しており、業者が自治体の意見を聞きながら、随時バージョンアップをしている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	導入3年目であり、アプリ登録者人数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえるよう、年間の登録状況を検証し、周知を図っていく。

総合評価	拡 充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になります。アプリの登録が難しい高齢者には、窓口で設定のサポートをするなど引き続き、住民からの問い合わせにアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	資源物等の処理			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-10-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	ごみ処理基本計画、廃棄物循環型社会基盤整備計画 下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	町内の家庭から排出される資源物等について、町内510箇所の地区収集場所及び町内3か所にある24時間対応資源物収集場所から収集し、下諏訪町清掃センターによる中間処理等を経て資源化を行う。資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進し、ごみ減量化に取り組み循環型社会の構築を進める。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	資源物量	「ごみ処理基本計画」の資源物量	トン	目標	1,204	1,234
				実績	1,359	1,303
達成率	88.6%	94.7%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	100,545 千円		97,368 千円		100,419 千円		
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,608 千円	
事業費合計 C (A+B)		105,037 千円		102,000 千円		105,027 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,917 千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		103,120 千円		102,000 千円		105,027 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である イオン諏訪店の資源物ステーションで収集・処理されていた資源物が、閉店に伴い町の処理量に上乗せされたことや、駅東リサイクルステーションへの持ち込み増加並びに新型コロナウイルスによる自宅の片付けなどが要因で資源物の排出量が増えたため、目標値を下回った。

総合評価	手法改善	ごみの分別の推進だけでなく、資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
	手法改善の内容	クローズアップしもすわによる啓発や生ごみリサイクル事業の周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消費者団体の育成と消費生活の知識普及				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	消費者基本法 長野県消費者生活条例 下諏訪町消費生活センター設置条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消費者の利益の擁護、権利の尊重及び自立を支援するとともに、消費生活に関する知識の普及、情報の提供、消費者団体の育成を行う。近年増加している特殊詐欺の被害防止のため、啓発活動に取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特殊詐欺等防止機器購入補助金利用件数	同左	件	目 標	50	100	100
				実 績	53	35	
達成率	106.0%	35.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	785 千円		398 千円		1,391 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,608 千円
事業費合計 C (A+B)		5,277 千円		5,030 千円		5,999 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,277 千円		5,030 千円		5,999 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 消費者基本法で、地方公共団体は国の施策に準じて、当該地域の状況に応じて施策を講じるように義務づけられている。
公平性	A	適切である すべての町民に対して、無料で相談を受けることができる消費生活相談窓口を開設している。
効率性	A	適切である 消費生活相談員(兼務職員)を2人配置している。
達成度	C	目標値以下である 令和2年度より3年間、特殊詐欺等防止機器購入補助制度を実施し、増加する特殊詐欺被害への対策を講じている。令和3年度は被害防止対策の一層の普及を図るため、予算の増額を行ったが、購入者は目標より少ない状態となった。

総合評価	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一発生したトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。また、昨年度より開始した特殊詐欺を防止する機能のついた電話機への補助金について、より多くの家庭に設置されるように前年度と同様に対応する。
	手法改善の内容	広報無線による特殊詐欺の前兆放送時と同時に実施するメール配信サービスにおいて、特殊詐欺対策電話機補助金の周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	特殊詐欺を防止する機能のついた電話機への補助金について、前年度と同様の取扱いとしたため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	なんでも相談・法律相談・登記相談			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-14-01・20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町なんでも相談室設置規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	相談専用の直通電話や窓口、メール等を通じて寄せられる、町民からの様々な相談に対して、迅速かつ丁寧に対応する。より専門性の高い相談については、毎月開催の弁護士による法律相談や、偶数月開催の司法書士による登記相談等をはじめとした、専門家による各種相談窓口を案内し、解決に向けたサポートを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談件数	同左	件	実 績	260	266	/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	事業費 A	2,359 千円	3,337 千円	533 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人 1,765 千円	2.00 人 2,405 千円	人 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人 642 千円	0.05 人 331 千円	0.30 人 1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		3,001 千円	3,668 千円	2,508 千円
財源内訳	特定財源			
	国の負担	千円	千円	千円
	県の負担	千円	千円	千円
	町の借入	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,001 千円	3,668 千円	2,508 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町民の多種多様な相談に対応するため、直通ダイヤルの常設相談窓口を設置するとともに、より専門的な相談については、弁護士や司法書士等の専門家と連携して問題解決に向けてサポートを行う。
公平性	A	適切である 全ての町民が安心・安全な生活を送ることができるよう、無料の相談窓口を開設している。
効率性	A	適切である 常勤の相談員と、事務職員を配置している。法律相談・登記相談は相談時間を区切るとともに、原則として年1回の利用とし、多くの町民が利用できるよう配慮している。
達成度	/	相談件数の増減は、目標設定になじまないが、町民が持つ多様な悩みや心配事を解決するため、各種専門機関や町内各課と連携した相談室の設置は、安心・安全な町づくりに大きく寄与するものである。

総合評価	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は4年目となり、令和3年度実績で179件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移動販売事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-22-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	平成 30 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	商業施設から遠隔地に居住する住民を中心とした買い物弱者への支援として、町内の各販売場所において移動販売車「やしまるシェ」による生鮮食品や日用品などの移動販売を行う。事業実施にあたっては、そのノウハウを持ち合わせる民間事業者へ委託し実施する。令和元年度より販売場所を増やし、町内14ヶ所での販売を実施している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	同左	人	目 標	6,000	6,000	6,000
				実 績	5,722	5,128	
達成率	95.4%	85.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	4,817 千円		4,545 千円		4,996 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円
事業費合計 C (A+B)		7,384 千円		7,192 千円		7,629 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		7,384 千円		7,192 千円		7,629 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	商業施設から遠隔地に居住している住民への支援となる事業である。市街地については民間の移動販売事業者との話し合いにより棲み分けを行っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	民間事業者による遠隔地への移動等、実施に係る費用を町が負担し、商業施設から遠隔地に居住し、日ごろから買い物に苦労している住民への支援となる事業である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	販売事業者や利用者の声を聞きながら、充実した販売となるよう努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	目標数には達しなかったが多くの方の利用があった。今後も多くの方に利用してもらえるよう、年間の利用状況を検証し、安定した運営を目指していく。

総合評価	拡 充	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)災害廃棄物処理計画策定事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	災害廃棄物対策指針				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害が発生してから全ての対策を講じるのではなく、予め災害の規模や廃棄物の種類等を予測し、発生後の迅速な初動体制の構築を図ることを目的として、国では各自治体での「災害廃棄物処理計画」の策定を進めている。可能な限り事前に対策を講じておくことが町民の安心感や迅速な復旧・復興になるため、令和3年度に計画を策定した。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	関係機関との 打合せ回数	打合せ回数	回	目 標		7	
				実 績		7	
				達成率		100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A		千円		138 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.20 人	1,323 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		1,461 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,461 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 環境省が平成26年3月に策定した「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、地方公共団体が災害時における廃棄物の処理に関して計画を定めるもの。
公平性	A	適切である 災害廃棄物対策指針の理念に基づき、町、住民、事業者が一体となって取り組む内容となっている。
効率性	A	適切である 中部地方環境事務所において、当計画の策定をサポートするための「計画策定モデル事業」を実施しており、令和2年度に当事業に町も参加し、計画素案を作成、令和3年度には当事業にアドバイスを求め、計画の策定作業を実施した。
達成度	B	目標値どおりである 年度内に策定作業が完了し、住民向けの災害時のごみ出しガイドを配付するとともに、町ホームページに掲載した。

総合評価	廃 止	災害廃棄物処理計画の実践を町、住民、事業者が有事の際に一体となって取り組むことにより、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理につながる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		